

結果の要約

1 産 業

山梨県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 443,889 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 42,149 人(15 歳以上就業者数の 9.5%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 35,529 人(同 8.0%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 13,909 人(同 3.1%)、「食堂,そば・すし店」が 12,892 人(同 2.9%)、「病院」が 11,786 人(同 2.7%)、「電子部品・デバイス製造業」が 11,740 人(同 2.6%)、「宿泊業」が 9,611 人(同 2.2%)、「他に分類されない製造業」が 9,359 人(同 2.1%)、「道路貨物運送業」が 8,999 人(同 2.0%)、「市町村機関」が 7,767 人(同 1.7%)などとなっている。(表 1)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 394.0%増で、次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 111.2%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 99.7%増、「紙製容器製造業」が 72.6%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が 65.5%増、「浴場業」が 57.8%増、「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が 53.0%増、「警備業」が 43.3%増、「他に分類されない教育,学習支援業」が 41.0%増、「各種食料品小売業」が 38.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「民生用電気機械器具製造業」の 57.3%減で、次いで「建具製造業」が 48.3%減、「パルプ・紙製造業」が 46.1%減、「染色整理業」が 45.9%減、「その他のじゅう器小売業」が 45.7%減、「他に分類されない生活関連サービス業」が 38.1%減、「米穀類小売業」が 37.8%減、「光学機械器具・レンズ製造業」が 37.5%減、「専修学校,各種学校」が 36.9%減、「非預金信用機関」が 35.2%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 山梨県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	443,889	100.0				
1	建設業	42,149	9.5	11	各種食料品小売業 2)	7,548	1.7
2	農業(農業サービス業を除く)	35,529	8.0	12	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	6,899	1.6
3	学校教育 (専修学校,各種学校を除く)	13,909	3.1	13	その他の一般機械器具製造業 3)	6,366	1.4
4	食堂,そば・すし店	12,892	2.9	14	他に分類されない小売業 4)	6,195	1.4
5	病院	11,786	2.7	15	都道府県機関	5,240	1.2
6	電子部品・デバイス製造業	11,740	2.6	16	産業用機械製造業 (他に分類されないもの) 5)	5,215	1.2
7	宿泊業	9,611	2.2	17	労働者派遣業	5,212	1.2
8	他に分類されない製造業 1)	9,359	2.1	18	金属製品製造業	5,190	1.2
9	道路貨物運送業	8,999	2.0	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,056	1.1
10	市町村機関	7,767	1.7	20	自動車小売業	4,991	1.1

- 1) 貴金属製品製造業,自動車用シートベルト製造業など
 2) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 産業用ロボット製造業,事務用機械器具製造業など
 4) 花屋, 中古品小売業など
 5) 半導体製造装置製造業, 織機製造業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 山梨県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	443,889	456,333	-2.7
増 加	1 労働者派遣業	5,212	1,055	394.0
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	6,899	3,267	111.2
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	3,019	1,512	99.7
	4 紙製容器製造業	656	380	72.6
	5 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 3)	839	507	65.5
	6 浴場業	876	555	57.8
	7 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,016	664	53.0
	8 警備業	2,453	1,712	43.3
	9 他に分類されない教育, 学習支援業 4)	564	400	41.0
	10 各種食料品小売業 5)	7,548	5,447	38.6
減 少	1 民生用電気機械器具製造業 6)	217	508	-57.3
	2 建具製造業	318	615	-48.3
	3 パルプ・紙製造業	270	501	-46.1
	4 染色整理業	289	534	-45.9
	5 その他のじゅう器小売業 7)	675	1,244	-45.7
	6 他に分類されない生活関連サービス業 8)	597	965	-38.1
	7 米穀類小売業	341	548	-37.8
	8 光学機械器具・レンズ製造業	1,132	1,810	-37.5
	9 専修学校, 各種学校	357	566	-36.9
	10 非預金信用機関	632	976	-35.2

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 洋品店, 帽子小売業など
 4) 理容・美容学校(専修学校, 各種学校でないもの), 自動車教習所(各種学校でないもの)など
 5) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 6) 電子レンジ製造業, 家庭用エアコンディショナ製造業など
 7) 金物店, ガラス器小売業, プラスチック製食器小売業など
 8) 手荷物預り業, 結婚紹介業など

2 職業

山梨県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 443,889 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 55,385 人(15 歳以上就業者数の 12.5%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 34,888 人(同 7.9%)、「販売店員」が 24,227 人(同 5.5%)、「会計事務員」が 19,130 人(同 4.3%)、「調理人」が 16,199 人(同 3.6%)、「商品販売外交員」が 10,537 人(同 2.4%)、「自動車運転者」が 9,334 人(同 2.1%)、「飲食食物給仕・身の回り世話従事者」が 8,082 人(同 1.8%)、「土木作業員」が 7,880 人(同 1.8%)、「一般機械器具組立作業員」が 7,607 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 208.2%増で、次いで「その他の保安職業従事者」が 133.4%増、「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 105.4%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 75.4%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 58.4%増、「浴場従事者」が 40.5%増、「歯科医師」が 32.3%増、「その他の食料品製造作業員」が 30.3%増、「その他の化学製品製造作業員」が 26.6%増、「栄養士」が 25.4%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「接客社交従事者」の 70.4%減で、次いで「電子計算機等オペレーター」が 66.0%減、「時計組立・修理作業員」が 51.7%減、「光学機械器具組立・修理作業員」が 48.1%減、「土木・測量技術者」が 45.4%減、「石工」が 39.0%減、「めん類製造作業員」が 38.2%減、「プログラマー」が 38.0%減、「建築技術者」が 37.6%減、「半導体製品製造作業員」が 32.9%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 山梨県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	443,889	100.0				
1	一般事務員	55,385	12.5	11	看護師	7,260	1.6
2	農耕・養蚕作業者	34,888	7.9	12	電気機械器具組立作業者	7,238	1.6
3	販売店員	24,227	5.5	13	会社役員	7,070	1.6
4	会計事務員	19,130	4.3	14	外交員	6,730	1.5
5	調理人	16,199	3.6		(商品, 保険, 不動産を除く)		
6	商品販売外交員	10,537	2.4	15	清掃員	6,076	1.4
7	自動車運転者	9,334	2.1	16	配達員	5,698	1.3
8	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	8,082	1.8	17	小売店主	5,651	1.3
9	土木作業者	7,880	1.8	18	他に分類されない 労務作業者 1)	5,351	1.2
10	一般機械器具組立作業者	7,607	1.7	19	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	5,278	1.2
				20	大工	5,087	1.1

1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 山梨県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	443,889	456,333	-2.7
増 加	1 ホームヘルパー	2,031	659	208.2
	2 その他の保安職業従事者 2)	796	341	133.4
	3 介護職員(治療施設, 福祉施設)	5,278	2,569	105.4
	4 他に分類されない製造・制作作業者 3)	3,875	2,209	75.4
	5 陸上荷役・運搬作業者	1,194	754	58.4
	6 浴場従事者	503	358	40.5
	7 歯科医師	696	526	32.3
	8 その他の食料品製造作業者 4)	4,238	3,252	30.3
	9 その他の化学製品製造作業者 5)	856	676	26.6
	10 栄養士	1,006	802	25.4
減 少	1 接客社交従事者	150	507	-70.4
	2 電子計算機等オペレーター	445	1,309	-66.0
	3 時計組立・修理作業者	249	516	-51.7
	4 光学機械器具組立・修理作業者	392	755	-48.1
	5 土木・測量技術者	2,303	4,219	-45.4
	6 石工	400	656	-39.0
	7 めん類製造作業者	397	642	-38.2
	8 プログラマー	387	624	-38.0
	9 建築技術者	1,578	2,530	-37.6
	10 半導体製品製造作業者	1,879	2,799	-32.9

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 建設現場誘導員, 学童擁護員など

3) 楽器組立作業者, プラン製造作業者など

4) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など

5) 塗料製造作業者, 化粧品製造作業者など